

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月期の連結業績（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 6 月期	1,580	(24.4)	18	(92.4)	18	(92.0)
平成 17 年 6 月期	2,091	(17.9)	240	(39.9)	236	(41.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18 年 6 月期	139	(-)	643 71	- -	8.0	0.8	1.2
平成 17 年 6 月期	189	(29.3)	907 17	871 17	10.9	9.5	11.3

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月期 - 千円 17 年 6 月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 18 年 6 月期 216,314 株 17 年 6 月期 208,540 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期	2,159	1,736	80.4	7,884 93
17 年 6 月期	2,624	1,744	66.5	8,251 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月期 220,170 株 16 年 6 月期 211,470 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	154	188	97	398
17 年 6 月期	155	157	0	530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 6 月期の連結業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	807	73	78
通期	1,946	101	71

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 322 円 47 銭

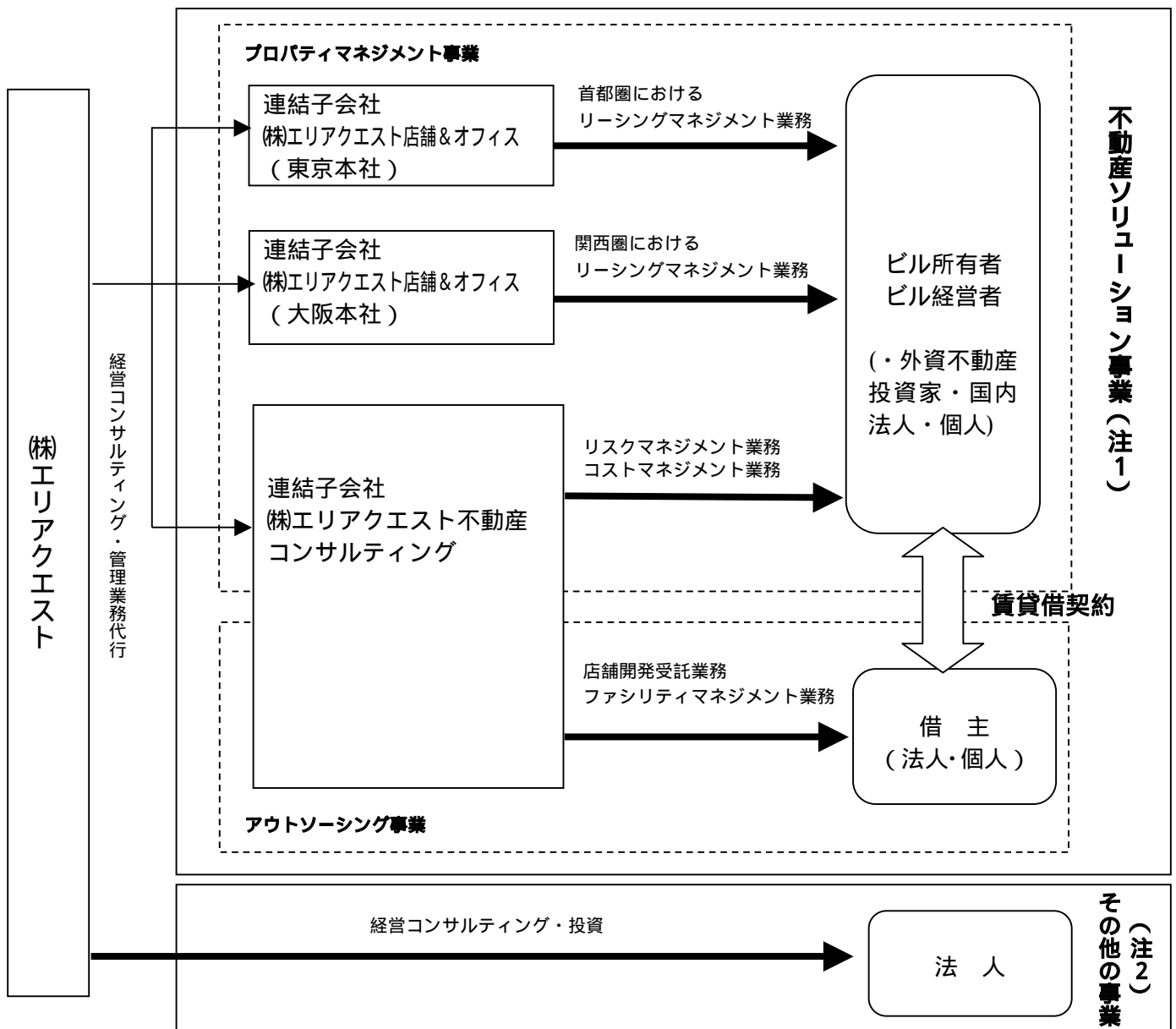
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社3社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社））により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行なっております。なお、平成18年5月に株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）と株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）は合併し株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）となり、株式会社リアルバリューは、平成18年6月に解散いたしました。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行なっております。

[事業系統図]



(注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

(3) 投資単位引き下げに関する基本方針

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(5) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント リスクマネジメント コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っておりますが、一人当たり売上高を意識した、人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後は、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当社グループの営業の状況

当連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の要因により不安定要因が残るものの、企業収益の改善や個人消費の増加が進み、穏やかな景気回復がうかがえる状況となりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、営業支援システムの本格稼働により営業効率の向上を図り、一人当たり売上高を伸ばしてまいりました。当連結会計期間においては、前連結会計期間において展開しておりました不動産売買売上（220百万円）がなくなる一方で、第4四半期においては前年同期比55%増の売上高を計上し、実質的に伸びをみせてまいりました。結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高1,500百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は374百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

その他の事業

その他事業において営業投資有価証券の売却を行い、売上高79百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
	金額	構成比
不動産ソリューション事業計	百万円 1,500	% 95.0
プロパティマネジメント事業	951	60.2
アウトソーシング事業	549	34.8
その他の事業	79	5.0
合計	1,580	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社グループの売上高は、1,580百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は、18百万円（前年同期比92.0%減）、当期純損失は、139百万円（前年同期は当期純利益189百万円）となりました。

(2) 次期の見通し（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

次期の業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業における一人当たり売上高の向上を見込んでおります。

なお、その他事業における営業投資有価証券の売却を一部予定しております。

次期においては、次の方針で事業を展開してまいります。

管理体制の強化及び固定費の抑制

投資が一巡し、営業支援システム開発の投資につきましても第一段階を概ね達成いたしました。

肥大した固定費の抑制をはかり更なる管理体制の強化を図ってまいります。

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大

オフィス物件を取り扱う事業においては、第 1 四半期、一人当たりのオフィスビル内見導入件数平均 3.2 件が第 4 四半期においては平均 4.5 件と増加。また、顧客データにおいては前期連結会計期間末約 25,000 件が当連結会計期間末には約 75,000 件と約 200% 増。

店舗物件を取り扱う事業においては、平成 18 年 3 月よりビル経営者向けの月刊誌「ビル経営レポート」を創刊し、発行部数を創刊時 19,000 件から当連結会計期間末には 25,000 件、平成 18 年 8 月号においては 36,000 件に増加。

これらの営業プロセス件数の積み上げにより、業績の向上を図ってまいります。

「A Q 賃貸顧問」及び「サイバー店舗」会員の積み上げ、定期ビルメンテナンスのストック収入による収益の確保

当連結会計期間の下期から新規に立ち上げましたビル経営者向け「契約終了手続きサポート」業務と「A Q 賃貸顧問」、「サイバー店舗」及び「定期ビルメンテナンス」を総称して P M 関連サービス事業と位置付け次期連結会計期間においては、売上高、前期比 50% 増を目指してまいります。なお、当連結会計期間においては「A Q 賃貸顧問」売上 63 百万円（前期比 5% 減）と横ばいに推移したものの、A Q 賃貸顧問付「定期ビルメンテナンス」売上 244 百万円（前期比 18% 増）、「サイバー店舗」売上 47 百万円（前期比 70.8% 増）となりました。

営業投資有価証券の出資抑制

次期連結会計期間におきましては、不動産ソリューション事業に経営資源を集中させ、営業投資有価証券の出資を抑制し、その他事業にたよらない経営を目指してまいります。

次期連結会計期間における販売見通しを事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	次期連結会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日			当連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比
不動産ソリューション事業計	百万円	%	%	百万円	%
プロパティマネジメント事業	1,916	98.5	127.7	1,500	95.0
アウトソーシング事業	1,210	62.2	127.2	951	60.2
	706	36.3	128.6	549	34.8
その他の事業	30	1.5	62.0	79	5.0
合計	1,946	100.0	123.1	1,580	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が 1,946 百万円、経常利益 101 百万円、当期純利益 44 百万円を見込んでおります。

なお、中長期事業計画につきまして発表が可能になり次第、後日、発表させていただく予定であります。

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

3. 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、131百万円減少し、当連結会計年度末残高は398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、154百万円となりました。

これは、主に営業投資有価証券の増加101百万円、法人税等の支払額256百万円等の支出があったものの、減価償却費146百万円、匿名組合出資金の減少額360百万円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、188百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円及び投資有価証券の取得による支出179百万円等が、投資有価証券の売却による収入63百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。

これは、短期借入れによる収入300百万円、長期借入れによる収入100百万円及び株式の発行による収入160百万円等ありましたが、短期借入れの返済による支出432百万円及び長期借入れの返済による支出174百万円等があったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期
自己資本比率（％）	73.7	66.5	80.4
時価ベースの自己資本比率（％）	286.0	264.1	165.7
債務償還年数（年）	1.6	3.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.0	16.6	20.5

（注）自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(大阪本社)は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス及び株式会社リアルバリューを連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		530,235		398,553		131,681
2. 売掛金		187,557		211,716		24,159
3. 営業投資有価証券	3	70,957		242,740		171,783
4. 匿名組合出資金		360,000		-		360,000
5. 繰延税金資産		193,899		54,640		139,259
6. その他		48,538		53,751		5,212
貸倒引当金		5,076		6,079		1,003
流動資産合計		1,386,111	52.8	955,321	44.2	430,789
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		216,029		220,710		
減価償却累計額		38,751	177,278	64,431	156,279	20,998
(2) 器具及び備品		236,414		242,723		
減価償却累計額		111,435	124,979	150,835	91,888	33,090
(3) 車両運搬具		25,899		31,445		
減価償却累計額		13,837	12,062	13,708	17,736	5,674
(4) 土地			13,913		13,913	-
有形固定資産合計		328,233	12.5	279,818	13.0	48,414
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		190,245		171,718		18,527
(2) 連結調整勘定		109,072		-		109,072
(3) のれん		-		67,118		67,118
(4) その他		2,342		2,342		-
無形固定資産合計		301,660	11.5	241,179	11.2	60,481
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	239,234		318,449		79,215
(2) 敷金及び保証金		221,910		202,429		19,480
(3) 長期前払費用		36,124		30,264		5,860
(4) 繰延税金資産		5,409		-		5,409
(5) その他		106,037		131,659		25,622
投資その他の資産合計		608,715	23.2	682,803	31.6	74,087
固定資産合計		1,238,609	47.2	1,203,800	55.8	34,808
資産合計		2,624,720	100.0	2,159,122	100.0	465,598

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		20,990		30,132		9,142
2. 短期借入金		132,000		-		132,000
3. 1年内返済予定長期借入金		163,240		147,300		15,940
4. 未払金		88,684		86,157		2,527
5. 未払法人税等		255,274		5,324		249,949
6. その他		25,255		5,200		20,055
流動負債合計		685,445	26.1	274,115	12.7	411,329
固定負債						
1. 長期借入金		194,300		136,000		58,300
2. 繰延税金負債		-		11,572		11,572
3. その他		-		1,410		1,410
固定負債合計		194,300	7.4	148,982	6.9	45,317
負債合計		879,745	33.5	423,097	19.6	456,647
(資本の部)						
資本金	1	910,850	34.7	-	-	910,850
資本剰余金		338,726	12.9	-	-	338,726
利益剰余金		671,951	25.6	-	-	671,951
その他有価証券評価差額金		1,331	0.0	-	-	1,331
自己株式	2	175,220	6.7	-	-	175,220
資本合計		1,744,975	66.5	-	-	1,744,975
負債及び資本合計		2,624,720	100.0	-	-	2,624,720
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	991,100	45.9	991,100
2. 資本剰余金		-	-	418,976	19.4	418,976
3. 利益剰余金		-	-	479,839	22.2	479,839
4. 自己株式		-	-	175,220	8.1	175,220
株主資本合計		-	-	1,714,695	79.4	1,714,695
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	21,329	1.0	21,329
評価・換算差額等合計		-	-	21,329	1.0	21,329
純資産合計		-	-	1,736,024	80.4	1,736,024
負債純資産合計		-	-	2,159,122	100.0	2,159,122

(2) 連結損益計算書

区分	注記事項	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,091,200	100.0	1,580,160	100.0	511,040		
売上原価		1,065,305	50.9	831,129	52.6	234,175		
売上総利益		1,025,895	49.1	749,030	47.4	276,864		
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		99,615		82,554				
2. 給与手当		56,007		53,331				
3. 法定福利費		22,434		20,107				
4. 求人費		31,342		23,064				
5. 減価償却費		129,915		145,804				
6. 地代家賃		53,701		68,872				
7. 広告宣伝費		19,241		22,385				
8. 通信費		31,935		32,955				
9. 旅費交通費		14,754		14,686				
10. 支払手数料		58,413		44,893				
11. 貸倒引当金繰入額		1,377		1,003				
12. 顧問料		24,267		23,558				
13. 業務委託料		29,264		36,740				
14. 連結調整勘定償却額		45,554		-				
15. のれん償却額		-		41,953				
16. その他		167,824	785,648	37.6	118,930	730,843	46.3	54,805
営業利益			240,246	11.5		18,187	1.1	222,059
営業外収益								
1. 受取利息		158		14				
2. 有価証券利息		-		500				
3. 受取配当金		234		2,575				
4. 賃貸料収入		-		2,279				
5. その他		6,818	7,210	0.3	3,860	9,229	0.5	2,019
営業外費用								
1. 支払利息		9,338		7,743				
2. その他		1,608	10,947	0.5	831	8,575	0.5	2,372
経常利益			236,509	11.3		18,841	1.2	217,667

		前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日			当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		145,441			13,839			
2. 固定資産売却益		-	145,441	7.0	880	14,720	0.9	130,721
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		5,115			-			
2. 投資有価証券評価損		-			17,800			
3. 関係会社整理損		-			6,344			
4. 固定資産除却損	1	8,175			5,631			
5. 貸倒損失		16,556			-			
6. 事務所移転費用		5,282			-			
7. 和解金		2,773	37,902	1.8	-	29,776	1.9	8,127
税金等調整前当期純利益			344,047	16.5		3,785	0.2	340,262
法人税、住民税及び事業税		286,562			2,341			284,220
法人税等調整額		131,696	154,865	7.4	140,687	143,029	9.0	272,384
当期純利益			189,182	9.1		139,244	8.8	328,426

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			264,296
資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使による 新株の発行		74,430	74,430
資本剰余金期末残高			338,726
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			532,718
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		189,182	189,182
利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,950	49,950
利益剰余金期末残高			671,951

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高(千円)	910,850	338,726	671,951	175,220	1,746,306	1,331	1,744,975
連結会計年度中の 変動							
新株発行(千円)	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
当期純利益			139,244		139,244		139,244
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						22,661	22,661
連結会計年度中の 変動額合計	80,250	80,250	192,111		31,611	22,661	8,950
平成18年6月30日 残高(千円)	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	対前期増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		344,047	3,785	340,262
2. 減価償却費		131,551	146,801	15,249
3. 連結調整勘定償却額		45,554	-	45,554
4. のれん償却額		-	41,953	41,953
5. 貸倒引当金の増減額		1,756	1,003	2,759
6. 受取利息及び受取配当金		392	3,089	2,696
7. 支払利息		9,338	7,743	1,595
8. 固定資産売却益		-	880	880
9. 固定資産除却損		8,175	5,631	2,543
10. 投資有価証券売却損		5,115	-	5,115
11. 投資有価証券評価損		-	17,800	17,800
12. 投資有価証券売却益		145,441	13,839	131,601
13. 売上債権の増減額		182,237	24,159	206,397
14. 営業投資有価証券の増減額		22,323	101,783	124,106
15. 匿名組合出資金の増減額		360,000	360,000	720,000
16. 仕入債務の増加額		3,352	9,142	5,790
17. その他		1,504	32,519	31,015
小計		242,602	417,589	174,987
18. 利息及び配当金の受取額		4,356	514	3,841
19. 利息の支払額		9,338	7,523	1,815
20. 法人税等の支払額		81,708	256,102	174,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,910	154,477	1,433

		前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	対前期増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		20,023	-	20,023
2. 有形固定資産の売却による収入		803	2,761	1,958
3. 有形固定資産の取得による支出		174,597	34,559	140,038
4. 無形固定資産の取得による支出		125,909	33,514	92,394
5. 投資有価証券の取得による支出		301,413	179,627	121,785
6. 投資有価証券の売却による収入		558,771	63,207	495,564
7. ゴルフ会員権取得による支出		55,989	-	55,989
8. 貸付けによる支出		950	-	950
9. 貸付金回収による収入		10,100	950	9,150
10. その他		88,597	7,625	80,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,757	188,406	30,649
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		300,000	300,000	-
2. 短期借入金の返済による支出		198,000	432,000	234,000
3. 長期借入れによる収入		150,000	100,000	50,000
4. 長期借入金の返済による支出		176,160	174,240	1,920
5. 株式の発行による収入		147,500	160,500	13,000
6. 自己株式の取得による支出		175,220	-	175,220
7. 配当金の支払額		47,851	52,012	4,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		267	97,752	98,020
現金及び現金同等物の増減額		1,578	131,681	130,102
現金及び現金同等物の期首残高		531,814	530,235	1,578
現金及び現金同等物の期末残高	1	530,235	398,553	131,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	当連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリュー及び(株)エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)及び(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪本社)の3社であります。なお、当連結会計年度において、(株)エリアクエスト店舗と(株)エリアクエストオフィスが合併し、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)となりました。また、当連結会計年度において、(株)リアルバリューを清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準 (4)重要なリース取引の処理方法	(1)有価証券 a. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)(3)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。」 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有価証券 a. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 同左

	前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	当連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
(5)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)営業投資有価証券の会計処理 (3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。 (3)匿名組合出資金の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年6月30日	当連結会計年度 平成18年6月30日
1 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 216,300株	1 _____
2 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の 株式数 普通株式 4,830株	2 _____
3 _____	3 当社が保有する有価証券について、当連結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,300	8,700	-	225,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	1,600	-	800	800
	第3回新株引受権	普通株式	1,400	-	480	920
	第1回新株予約権	普通株式	9,100	-	9,100	-
	第2回新株予約権	普通株式	5,340	-	1,480	3,860
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			18,240	-	11,860	6,380

(注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 第1回新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使および失効によるものであります。

4. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使および失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,204千円	期末残高相当額	403千円	1年内	468千円	1年超	5千円	合計	473千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	515千円	支払利息相当額	42千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
	器具及び備品																				
取得価額相当額	3,608千円																				
減価償却累計額相当額	3,204千円																				
期末残高相当額	403千円																				
1年内	468千円																				
1年超	5千円																				
合計	473千円																				
支払リース料	619千円																				
減価償却費相当額	515千円																				
支払利息相当額	42千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの			
株 式	5,080	9,140	4,059
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,080	9,140	4,059
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株 式	86,719	79,458	7,261
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,719	79,458	7,261
合計	91,799	88,598	3,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,034,384	558,268	5,115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成 18 年 6 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの			
株 式	95,485	141,071	45,585
債 券	-	-	-
その他	30,000	30,207	207
小計	125,485	171,278	45,792
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株 式	71,573	44,080	27,493
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,573	44,080	27,493
合計	197,059	215,358	18,298

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
123,596	64,228	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日	当連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年 6月30日	当連結会計年度 平成 18年 6月 30日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">154,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,805千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">202,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,765千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>199,308千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.0%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	21,616千円	繰越欠損金	154,632千円	営業権償却額	4,949千円	営業投資有価証券評価損	6,318千円	投資有価証券評価損	2,753千円	その他	<u>11,805千円</u>	繰延税金資産小計	202,074千円	評価性引当額	<u>2,765千円</u>	繰延税金資産合計	<u>199,308千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割	0.7%	連結調整勘定当期償却額	5.4%	法人税額の特別控除額	5.1%	その他	<u>1.0%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>45.0%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">165,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>10,143千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">179,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>121,814千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>57,707千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>14,639千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>43,067千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">116.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">64.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">451.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,097.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>8.0%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>3,778.5%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	854千円	繰越欠損金	165,483千円	営業投資有価証券評価損	732千円	投資有価証券評価損	2,306千円	その他	<u>10,143千円</u>	繰延税金資産小計	179,521千円	評価性引当額	<u>121,814千円</u>	繰延税金資産合計	<u>57,707千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>14,639千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>43,067千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	116.4%	住民税均等割	64.5%	のれん当期償却額	451.1%	評価性引当額の増加額	3,097.8%	その他	<u>8.0%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>3,778.5%</u>
未払事業税	21,616千円																																																																						
繰越欠損金	154,632千円																																																																						
営業権償却額	4,949千円																																																																						
営業投資有価証券評価損	6,318千円																																																																						
投資有価証券評価損	2,753千円																																																																						
その他	<u>11,805千円</u>																																																																						
繰延税金資産小計	202,074千円																																																																						
評価性引当額	<u>2,765千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>199,308千円</u>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																						
連結調整勘定当期償却額	5.4%																																																																						
法人税額の特別控除額	5.1%																																																																						
その他	<u>1.0%</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>45.0%</u>																																																																						
未払事業税	854千円																																																																						
繰越欠損金	165,483千円																																																																						
営業投資有価証券評価損	732千円																																																																						
投資有価証券評価損	2,306千円																																																																						
その他	<u>10,143千円</u>																																																																						
繰延税金資産小計	179,521千円																																																																						
評価性引当額	<u>121,814千円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>57,707千円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>14,639千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>43,067千円</u>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	116.4%																																																																						
住民税均等割	64.5%																																																																						
のれん当期償却額	451.1%																																																																						
評価性引当額の増加額	3,097.8%																																																																						
その他	<u>8.0%</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>3,778.5%</u>																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,212,624	502,202	1,714,827	909,893	2,624,720
減価償却費	110,094	10,022	120,117	11,434	131,551
資本的支出	297,664	19,672	317,337	19,672	337,010

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業・・・経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は909,893千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益(又は営業損失)	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,161,950	307,677	1,469,627	689,495	2,159,122
減価償却費	128,006	9,397	137,403	9,397	146,801
資本的支出	78,245	1,633	79,878	1,633	81,511

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業・・・経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は689,495千円であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 2名	取締役 3名 当社従業員 9名	当社取締役 7名 当社顧問 1名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 93名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成14年7月1日～平成18年6月30日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定後					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	800	480	7,400	20	-
失効	-	-	1,700	1,460	-
未行使残	800	920	-	3,860	800

単価情報

(単位:円)

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価	15,250	17,000	26,100	26,810	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日							
1株当たり純資産額	8,251円64銭	7,884円93銭							
1株当たり当期純利益	907円17銭	643円71銭							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	871円17銭								
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> </tr> <tr> <td>8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額</td> </tr> <tr> <td>1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額	1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	1,271円99銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
前連結会計年度									
1株当たりの純資産額									
8,605円56銭									
1株当たりの当期純利益額									
1,339円86銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額									
1,271円99銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
当期純利益(千円)	189,182	139,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,182	139,244
期中平均株式数(千株)	208	216
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(千株) (新株予約権)	8	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。